

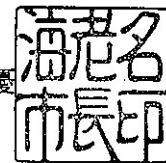


海老名市告示第 267 号

海老名市指定下水道工事店を下記のとおり指定したので告示する。

令和 7 年 12 月 1 日

海老名市長 内 野 優



記

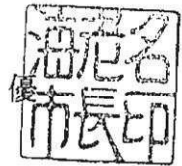
指定番号	工事店名	代 表 者	所 在 地
625	株式会社 アクアテック	高妻 康宏	横浜市緑区鴨居七丁目1番25号 アクアテックビル

海老名市告示第268号

地方税法第20条の2及び海老名市市税条例第10条の規定に基づき、下記のとおり公示送達します。

令和7年12月1日

海老名市長 内野 優



記

- 1 公示送達する書類
督促状
令和7年度課税分 固定資産・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税
- 2 公示送達を受ける者の住所・氏名
別添「公示送達者リスト」のとおり
- 3 公示送達する書類は、市長が保管し、いつでも送達を受ける者に交付します。

※ 詳細は、掲示場で確認してください。

公示送達者リスト

1

氏名	住 所	税目	期別
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		固定資産・都市計画税	R7年度3期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		国民健康保険税	R7年度4期
		固定資産・都市計画税	R7年度3期
		固定資産・都市計画税	R7年度3期
		固定資産・都市計画税	R7年度3期
		固定資産・都市計画税	R7年度2期・3期
		軽自動車税	R7年度全期
		固定資産・都市計画税	R7年度2期・3期
		軽自動車税	R7年度随時1期
		固定資産・都市計画税	R7年度3期
		固定資産・都市計画税	R7年度3期

公示送達者リスト

2

[illegible]

海老名市選挙管理委員会告示第39号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条第4号の規定により次の者を選挙人名簿から抹消した。

1 抹消する者の数

公職選挙法第28条第4号該当者 2人

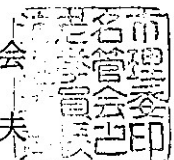
2 抹消した者の氏名、性別、生年月日及び住所

氏名	性別	生年月日	住所

令和7年12月1日

海老名市選挙管理委員会

委員長 永 江 次 夫



※詳細は、掲示場でご確認ください。



海老名市選挙管理委員会告示第40号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項並びに市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第4条第1項及び第5条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の50分の1の数は、2,332人である。

令和7年12月1日

海老名市選挙管理委員会

委員長 永 江 次 夫





海老名市選挙管理委員会告示第41号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の3分の1の数は、38,863人である。

令和7年12月1日

海老名市選挙管理委員会
委員長 永江次夫





海老名市選挙管理委員会告示第42号

市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第4条第11項及び第5条第15項に規定する選挙権を有する者の総数の6分の1の数は、19,432人である。

令和7年12月1日

海老名市選挙管理委員会

委員長 永 江 次 夫

